

株 主 各 位

第15回定時株主総会招集ご通知 インターネット開示事項

連結株主資本等変動計算書
連結計算書類の連結注記表
株主資本等変動計算書
計算書類の個別注記表

(平成29年12月1日から平成30年11月30日まで)

株式会社アクトコール

上記の事項については、法令及び定款第14条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<https://www.actcall.jp/>) に掲載することにより株主の皆様提供しております。

連結株主資本等変動計算書

(平成29年12月 1 日から)
(平成30年11月30日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株主資本合計
当連結会計年度期首残高	292,915	223,746	395,884	△304	912,241
誤謬の訂正による累積的影響額			△150,322		△150,322
誤謬の訂正を反映した当連結会計年度期首残高	292,915	223,746	245,561	△304	761,918
連結会計年度中の変動額					
剰 余 金 の 配 当			△38,416		△38,416
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)			△102,653		△102,653
連 結 範 囲 の 変 動			31,899		31,899
自 己 株 式 の 取 得				△32	△32
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	－	－	△109,170	△32	△109,203
当 連 結 会 計 年 度 末 残 高	292,915	223,746	136,391	△337	652,715

	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額				新 株 予 約 権	純 資 産 合 計
	そ の 有 価 差 額	他 の 証 金	そ の 包 累 計	他 の 利 益 合 計		
当連結会計年度期首残高	13,152		13,152		10,396	935,790
誤謬の訂正による累積的影響額						△150,322
誤謬の訂正を反映した当連結会計年度期首残高	13,152		13,152		10,396	785,467
連結会計年度中の変動額						
剰 余 金 の 配 当						△38,416
親会社株主に帰属する当期純損失（△）						△102,653
連 結 範 囲 の 変 動						31,899
自 己 株 式 の 取 得						△32
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△2,734		△2,734		△8,041	△10,775
連結会計年度中の変動額合計	△2,734		△2,734		△8,041	△119,979
当連結会計年度末残高	10,418		10,418		2,355	665,488

連結注記表

1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の状況

- ・連結子会社の数 1 社
- ・連結子会社の名称 株式会社インサイト

株式会社COURTESY及び株式会社ジーエルシーは、その全株式を、それぞれ平成30年11月1日付、平成30年11月30日付で譲渡したため、連結の範囲から除いております。

株式会社kiddiingは、平成30年9月28日付で解散し、当連結会計年度末時点において清算手続中であり、有効な支配従属関係が存在しないと認められるため、子会社から除外しております。

株式会社ソナーユーは、平成30年11月27日付で株式会社アクトコールと吸収合併したため、連結の範囲から除いております。

② 非連結子会社の状況

該当事項はありません。

有限会社平井物産は、平成30年11月21日付で特別清算開始決定を受け、当連結会計年度末時点において清算手続中であり、当社代表取締役の当社グループに対する支配影響力が低下している状況にあることから、有効な支配従属関係が存在しないと認められるため、子会社から除外しております。

(2) 持分法の適用に関する事項

① 持分法適用会社の状況

- ・持分法適用会社の数 1 社
- ・持分法適用会社の名称 株式会社イーガイア

株式会社Dressは、平成30年11月5日付で所有株式を売却したため、持分法適用の範囲から除いております。

株式会社ロクヨンは、平成30年6月14日付で設立し、持分法適用の範囲に含めましたが、平成30年11月30日付で所有株式を売却したため、持分法適用の範囲から除いております。

② 持分法を適用していない関連会社の状況

- ・持分法非適用の関連会社の数 1 社
- ・持分法非適用の関連会社の名称 株式会社まちピチュ
- ・持分法の範囲から除いた理由 持分法を適用していない関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。

(3) 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の事業年度は、連結会計年度と一致しております。

(4) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

- ・ 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定。）
- ・ 時価のないもの 移動平均法による原価法

ロ. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法（金利スワップの特例処理を除く。）

ハ. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・ 商品、原材料及び貯蔵品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定。）

② 固定資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産

当社及び国内連結子会社は主として定率法によっております。
ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物及び構築物については、定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物及び構築物 6～26年
機械装置及び運搬具 2～15年

ロ. 無形固定資産

- ・ ソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
- ・ その他の無形固定資産 定額法によっております。

③ 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

④ 繰延資産の処理方法

- ・ 社債発行費 償還までの期間にわたり定額法により償却しております。

⑤ 引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

⑥ ヘッジ会計の処理の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

⑦ のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、主として10年間の定額法により償却を行っております。

⑧ その他連結計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

2. 表示方法の変更

前連結会計年度において、流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「未収入金」は、126,169千円であります。

3. 誤謬の訂正に関する注記

前連結会計年度において、当社及び当社連結子会社の事業取引として計上していた取引の一部に誤りがありました。前連結会計年度の誤謬の訂正を行い、当該誤謬の訂正による累積的影響額は当連結会計年度の期首の純資産の帳簿価額に反映されております。

この結果、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の遡及処理後の期首残高は、150,322千円減少しております。

4. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

① 担保に供している資産

建物及び構築物	235,160千円
土地	573,593千円
計	808,753千円

上記のほか、連結子会社株式(連結消去前金額390,000千円)を担保に供しております。

② 担保に係る債務

1年内返済予定の長期借入金	35,016千円
長期借入金	624,132千円
1年内償還予定の社債	20,000千円
社債	80,000千円
計	759,148千円

- (2) 有形固定資産の減価償却累計額 262,442千円
なお、減価償却累計額には減損損失累計額を含んでおります。

(3) 当座貸越契約及び貸出コミットメント

当社及び連結子会社（株式会社インサイト）においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行11行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	3,800,000千円
借入実行残高	400,000千円
差引額	3,400,000千円

(4) 財務制限条項

当社子会社が平成28年2月26日（㈱りそな銀行）に締結した金銭消費貸借契約の借入金残高一千円には下記の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触し債権者の要請があった場合には、当該債務の一括弁済をする可能性があります。

- ① 各事業年度の決算期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を、前年同期比75%以上に維持すること。
- ② 各事業年度の決算期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額をマイナスとしないこと。
- ③ 各事業年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益を2期連続して損失としないようにすること。
- ④ 各事業年度の決算期における単体の損益計算書に示される営業損益を損失としないようにすること。

また、当社子会社が平成29年9月25日（㈱東京スター銀行）に締結した金銭消費貸借契約の借入金残高一千円には下記の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触し債権者の要請があった場合には、当該債務の一括弁済をする可能性があります。

- ① 平成29年11月期以降の各四半期末日における損益計算書に記載される営業損益（累計）が、一度でも損失となったとき。
- ② 平成29年11月期以降の決算期において、貸借対照表に記載される純資産額が前年実績の75%を下回ったとき。

5. 連結損益計算書に関する注記

- (1) 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	金額
東京都新宿区	事業用資産	建物及び構築物等	95,233千円
東京都新宿区	事業用資産	ソフトウェア	21,661千円
東京都新宿区	その他	のれん	1,919千円
東京都新宿区	事業用資産	無形固定資産その他	1,800千円
東京都新宿区	事業用資産	長期前払費用	30,521千円

当社グループは、事業用資産について、事業セグメントを基準に独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位を識別し、資産のグルーピングを行っております。

上記の事業用資産は、営業活動から生じる損益がマイナスとなることが見込まれるため、回収可能価額まで帳簿価額を減額し、当該減少額を特別損失に計上しております。また、のれんについては、株式取得時に想定していた超過収益力が認められなくなったことから、回収可能価額まで帳簿価額を減額し、当該減少額を特別損失に計上しております。

なお、資産グループの回収可能価額は使用価値又は正味売却価額により算定しております。

- (2) 当連結会計年度の事業整理損の内訳は、関係会社株式売却損 192,636千円、関係会社事業損失 65,588千円、関係会社株式評価損6,000千円、その他7,380千円であります。

6. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

- (1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株 式 の 種 類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普 通 株 式	7,684,200株	－株	－株	7,684,200株

- (2) 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株 式 の 種 類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普 通 株 式	972株	36株	－株	1,008株

(3) 配当に関する事項

① 配当金支払額等

決議	株式の 種類	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成30年 2月26日 定時株主 総会	普通株式	38,416千円	5円	平成29年 11月30日	平成30年 2月27日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の 種類	配当の 原資	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成31年 2月27日 定時株主 総会	普通株式	利益剰余金	－千円	－円	平成30年 11月30日	平成31年 2月28日

(4) 当連結会計年度末日における新株予約権に関する事項

	第3回新株予約権	第4回新株予約権	第5回新株予約権
目的となる株式の種類	普通株式	普通株式	普通株式
目的となる株式の数	240,000株	150,000株	403,200株
新株予約権の残高	－千円	1,875千円	336千円

(注) 1. 権利行使期間の初日が到来していないものを除いております。

2. 第4回新株予約権及び第5回新株予約権については、いずれも権利行使期間の初日が到来しているものの、段階的に権利行使が可能となる旨の条件が付されているため、行使条件を満たしていないものを除いております。

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

資金運用については安全性の高い金融資産を中心に運用し、投機的な取引は行わない方針であります。

② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金及び金銭債権である立替金、未収入金及び長期貸付金は、顧客等の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、相手先ごとの期日管理及び残高管理を行っており、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券は、株式であり、市場価格の変動リスク及び発行体の信用リスクに晒されております。当該リスクに対しては、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

営業債務である買掛金は、主として外注費であり、1年以内の支払期日であります。

社債及び借入金の使途は、主に不動産取得資金及び運転資金に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期借入金の一部について、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用して金利上昇リスクをヘッジしております。

③ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成30年11月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額 (*1)	時 価 (*1)	差 額 (*1)
(1) 現 金 及 び 預 金	1,795,548千円	1,795,548千円	－千円
(2) 売 掛 金	510,251千円		
貸 倒 引 当 金 (*2)	△2,305千円		
	507,945千円	507,945千円	－千円
(3) 立 替 金	880,846千円	880,846千円	－千円
(4) 未 収 入 金	386,762千円	386,762千円	－千円
(5) 投 資 有 価 証 券 (*3)			
そ の 他 有 価 証 券	20,812千円	20,812千円	－千円
(6) 長 期 貸 付 金	61,471千円		
貸 倒 引 当 金 (*4)	△25,000千円		
	36,471千円	36,471千円	－千円
(7) 買 掛 金	(124,616千円)	(124,616千円)	－千円
(8) 短 期 借 入 金	(499,274千円)	(499,274千円)	－千円
(9) 預 り 金	(1,534,563千円)	(1,534,563千円)	－千円
(10) 社 債 (*5)	(260,000千円)	(261,413千円)	1,413千円
(11) 長 期 借 入 金 (*5)	(1,498,970千円)	(1,498,382千円)	△587千円
(12) デ リ バ テ ィ ブ 取 引	－	－	－

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(*2) 売掛金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

(*3) 投資有価証券のうち非上場株式等（連結貸借対照表計上額2,024千円）及び関係会社株式（連結貸借対照表計上額47,391千円）については、市場価格がなく、時価を算定することが極めて困難であることから、時価開示の対象としておりません。

(*4) 長期貸付金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

(*5) (10) 社債及び (11) 長期借入金には、1年以内に償還又は返済予定のものを含んでおります。

(注) (1)現金及び預金、(3)立替金及び(4)未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2)売掛金

帳簿価額から貸倒見積額を控除した金額に近似しており、当該金額をもって時価としております。

(5)投資有価証券

取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(6)長期貸付金

時価については、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(7)買掛金、(8)短期借入金及び(9)預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(10)社債及び(11)長期借入金

元利金の合計額を、新規に同様の発行又は借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定する方法によっております。なお、金利スワップの特例処理の対象とされた長期借入金については、その金利スワップのレートによる元利金の合計額を想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(12)デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載されております。

8. 賃貸等不動産に関する事項

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社は、不動産総合ソリューション事業として、賃貸用の不動産（土地を含む）を有しております。

(2) 賃貸等不動産の時価に関する事項

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
987,397千円	△178,644千円	808,753千円	822,743千円

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む）であります。

9. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額

86円31銭

(2) 1株当たり当期純損失

13円36銭

10. 重要な後発事象に関する注記

(連結子会社による株式取得)

当社は平成30年11月15日開催の取締役会にて、当社連結子会社である株式会社インサイト（以下「インサイト」）が株式会社Sumicaチェック（現 株式会社IS review、平成30年12月3日社名変更）（以下「IS review」）の35%を持分相当額の株式を取得することにつき決議し、株式会社インサイトは、平成30年12月1日付締結の合併契約書に基づき平成30年12月3日付にて同社の35%の持分相当額の株式を譲受け、同社を持分法適用関連会社化いたしました。

① 株式の取得の理由

IS reviewの株式を取得することで、インサイトが連携する不動産会社及び家賃保証会社に対して、家賃保証一体型のカードスキーム（クレジットカード会社の信用度の高い与信機能により滞納リスクを抑制しながら家賃保証会社の幅広い保証サービスを提供が可能となるスキーム）の展開が可能となり、従前の収納代行サービスの稼働件数を増加させることができるのみならず、これまでインサイトがアプローチできなかった顧客への販路拡大の機会を得ることが可能となるため。

② 株式を取得する当社連結子会社の概要

(1) 商号	株式会社インサイト
(2) 所在地	東京都新宿区四谷二丁目12番5号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 福地 泰
(4) 事業内容	集金代行及び企業の計算事務代行業務
(5) 資本金	100百万円
(6) 設立年月日	平成18年2月13日

③ 取得した株式に係る会社の名称、事業内容、規模

(1) 商号	株式会社IS review
(2) 所在地	東京都千代田区岩本町二丁目11番2号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 福地 泰
(4) 事業内容	信用購入あっせん業、クレジットカード番号等取扱にかかる業務
(5) 資本金	20百万円
(6) 設立年月日	平成28年2月12日

④ 株式取得の時期

平成30年12月3日

⑤ 取得する株式の株、取得価額及び取得後の議決権比率

(1) 取得株式数	700株
(2) 取得価額	7百万円
(3) 取得後の所有株式数	700株（議決権比率35.0%）

(事業譲渡)

当社は平成31年1月8日開催の取締役会で以下のとおり音楽事業の事業譲渡を決議し、同日付で事業譲渡契約を締結しております。

(1) 事業分離の概要

① 分離先企業の概要

(1) 商号	株式会社ソナーユー		
(2) 所在地	東京都港区南青山三丁目8番40号 青山センタービル2F		
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 高松 友治		
(4) 事業内容	会員制イベントの企画、運営、情報提供のためのサイト運営 他		
(5) 資本金	8百万円		
(6) 設立年月日	平成30年12月21日		
(7) 大株主および持株比率	高松 友治	51%	
	勇山 善弘	49%	

② 分離した事業内容

定額制ライブ行き放題サービス「sonar-u」の提供を主とした音楽事業

③ 事業分離を行った主な理由

平成30年10月15日付「経営監視委員会の諮問を受けた経営責任の明確化及び再発防止策並びに今後の資本構成の方向性についてのお知らせ」のとおり、事業領域を抜本的に見直し、不動産総合ソリューション事業を含む近年の新規事業や不採算事業を整理し、経営資源を継続的・安定的発展を遂げてきた中核事業に集中させる方針を決定し、平成30年11月27日効力発生日として、音楽事業を営む連結子会社 株式会社ソナーユーを吸収合併いたしました。

この度、当該音楽事業につき譲渡先が決定したため、事業譲渡を行うものです。

④ 事業分離日

平成31年2月15日（予定）

⑤ 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする事業譲渡

(2) 実施した会計処理の概要

① 移転損益の金額

現時点においては未確定であります。

- ② 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産 46千円

固定資産 1,178千円

流動負債 87千円

- ③ 譲渡価額

1,225千円

譲渡価額については、株式譲渡契約に基づき各種調整があるため、変更になる可能性があります。

- ④ 分離した事業が含まれていた報告セグメント

その他事業

- ⑤ 当連結会計年度の連結損益計算書に含まれる分離した事業の売上高

31,143千円

11. その他の注記

(企業結合等関係)

(事業の一部分離及び持分法適用関連会社の設立)

当社は、平成30年5月17日開催の取締役会において、当社の不動産総合ソリューション事業のうち不動産開発事業を分離することを決議し、平成30年6月8日付で日本駐車場開発株式会社との間で締結した合併契約に基づいて事業分離を開始いたしました。

- (1) 事業分離の主な理由

不動産総合ソリューション事業のうち元々強みとしている不動産オペレーション事業に注力できるようになり、ストック型ビジネスモデルによって安定的な成長が見込めると判断したためであります。

- (2) 分離先企業の概要等

- | | |
|-------------|---|
| ① 商号 | 株式会社ロクヨン |
| ② 所在地 | 東京都千代田区 |
| ③ 代表者の役職・氏名 | 代表取締役社長 小野 大三郎 |
| ④ 事業内容 | 住宅宿泊事業等を目的とした商業施設、住居等の開発、賃貸、転貸借及び管理に関する事業 |
| ⑤ 資本金 | 50百万円 |
| ⑥ 設立日 | 平成30年6月14日 |
| ⑦ 取得後の持分比率 | 日本駐車場開発株式会社 60% |
| | 株式会社アクトコール 40% |

(3) 分離する事業の内容、規模

不動産総合ソリューション事業のうち、不動産の価値を創造し収益を得る事業である不動産開発事業を分離いたします。なお、保有する不動産等を賃貸し収益を得る事業及びその他不動産管理、流通に関する事業、すなわち不動産オペレーション事業については従来通り当社で事業を継続いたします。

平成29年11月期における当該事業分離における売上高は544,619千円(当社グループ4,093,337千円の13.3%)であります。また、契約締結日における当該事業の対象資産である「販売用不動産」の貸借対照表残高は、1,246,183千円であります。

(4) 分離の時期

平成30年6月28日

(共通支配下の取引等)

当社と株式会社ソナーユ（連結子会社）の吸収合併

1. 取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

(吸収合併存続会社)

名称：株式会社アクトコール

事業の内容：住生活関連総合アウトソーシング事業、不動産総合ソリューション事業

(吸収合併消滅会社)

名称：株式会社ソナーユ

事業の内容：音楽事業

(2) 企業結合日

平成30年11月27日

(3) 企業結合の法的形式

当社を吸収合併存続会社、株式会社ソナーユを吸収合併消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

株式会社アクトコール

(5) その他取引の概要に関する事項

多角経営方針の見直しの一環として、音楽事業を営む株式会社ソナーユを吸収合併し当社グループの経営資源を中核事業に集中させるためであります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

（事業分離）

1. 事業分離を行った主な理由

当社は、過年度決算訂正を行ったことを真摯に受け止め、平成30年10月15日付「経営監視委員会の諮問を受けた経営責任の明確化及び再発防止策並びに今後の資本構成の方向性についてのお知らせ」のとおり、今後の事業領域を抜本的に見直し、不動産総合ソリューション事業を含む近年の新規事業や不採算事業を見直し、経営資源を継続的・安定発展を遂げてきた中核事業に集中させるため。

2. 事業分離の概要

(1) 株式会社COURTESY（連結子会社）の株式及び債権譲渡

① 分離した事業の内容

飲食事業

② 事業分離日

平成30年11月1日

③ 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

株式譲渡、債権譲渡

④ 実施した会計処理の概要

・会計処理

当該譲渡株式の連結上の帳簿価額と売却額の差額を「事業整理損」として特別損失に計上しております。

・移転損益の金額

関係会社株式売却損 177,717千円

⑤ 分離した事業が含まれていた報告セグメント

その他事業

⑥ 当該連結会計年度に係る連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

	当連結会計年度
売上高	52,572千円
営業損失	86,547千円

(2) 株式会社D r e s s（持分法適用関連会社）の株式譲渡

① 分離した事業の内容

オーベルジュの運営、飲食事業

② 事業分離日

平成30年11月5日

③ 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

株式譲渡

④ 実施した会計処理の概要

・会計処理

当該譲渡株式の持分法適用後の帳簿価額と売却額の差額を「事業整理損」として特別損失に計上しております。

・移転損益の金額

関係会社株式売却損 2,612千円

⑤ 分離した事業が含まれていた報告セグメント

不動産総合ソリューション事業

(3) 株式会社ジーエルシー（連結子会社）の株式譲渡

① 分離した事業の内容

A I 事業

② 事業分離日

平成30年11月30日

③ 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

株式譲渡

④ 実施した会計処理の概要

・会計処理

当該譲渡株式の連結上の帳簿価額と売却額の差額を「事業整理損」として特別損失に計上しております。

・移転損益の金額

関係会社株式売却益 5千円

- ⑤ 分離した事業が含まれていた報告セグメント
その他事業

- ⑥ 当該連結会計年度に係る連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

	当連結会計年度
売上高	101,111千円
営業利益	13,140千円

- (4) 株式会社ロクヨン（持分法適用関連会社）の株式譲渡

- ① 分離した事業の内容

住宅宿泊事業等を目的とした商業施設、住居等の開発、賃貸、転貸借及び管理に関する事業

- ② 事業分離日

平成30年11月30日

- ③ 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

株式譲渡

- ④ 実施した会計処理の概要

・会計処理

当該譲渡株式の持分法適用後の帳簿価額と売却額の差額を「事業整理損」として特別損失に計上しております。

・移転損益の金額

関係会社株式売却損 12,312千円

- ⑤ 分離した事業が含まれていた報告セグメント

不動産総合ソリューション事業

株主資本等変動計算書

(平成29年12月 1 日から)
(平成30年11月30日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本						
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金		自己株式
		資本準備金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計	そ の 他 利 益 剰 余 金 繰 越 利 益 金	利 益 剰 余 金 合 計	
当 期 首 残 高	292,915	214,315	16,931	231,246	546,070	546,070	△304
誤謬の訂正による累積的影響額					△239,999	△239,999	
誤謬の訂正を反映した当期首残高	292,915	214,315	16,931	231,246	306,070	306,070	△304
事業年度中の変動額							
剰 余 金 の 配 当					△38,416	△38,416	
当期純損失 (△)					△421,603	△421,603	
自己株式の取得							△32
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)							
事業年度中の変動額合計	－	－	－	－	△460,019	△460,019	△32
当 期 末 残 高	292,915	214,315	16,931	231,246	△153,949	△153,949	△337

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		新 株 予 約 権	純 資 産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	評 価 差 額 ・ 換 算 合 計		
当 期 首 残 高	13,152	13,152	10,396	1,093,476
誤謬の訂正による累積的影響額				△239,999
誤謬の訂正を反映した当期首残高	13,152	13,152	10,396	853,476
事業年度中の変動額				
剰 余 金 の 配 当				△38,416
当期純損失 (△)				△421,603
自己株式の取得				△32
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)	△2,734	△2,734	△8,041	△10,775
事業年度中の変動額合計	△2,734	△2,734	△8,041	△470,827
当 期 末 残 高	10,418	10,418	2,355	382,648

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記等

(1) 資産の評価基準及び評価方法

- | | |
|-----------------|--|
| ① 子会社株式及び関連会社株式 | 移動平均法による原価法 |
| ② その他有価証券 | |
| ・時価のあるもの | 事業年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） |
| ・時価のないもの | 移動平均法による原価法 |
| ③ デリバティブ | 時価法（金利スワップの特例処理を除く） |
| ④ たな卸資産 | |
| ・商品及び貯蔵品 | 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定） |

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

主として定率法によっております。
ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物については、定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	6～26年
車両運搬具	2～6年
工具、器具及び備品	2～15年

② 無形固定資産

- | | |
|-------------|----------------------------------|
| ・ソフトウェア | 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 |
| ・その他の無形固定資産 | 定額法によっております。 |

(3) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(4) 繰延資産の処理方法

- | | |
|--------|----------------------------|
| ・社債発行費 | 償還までの期間にわたり定額法により償却しております。 |
|--------|----------------------------|

(5) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(6) ヘッジ会計の処理の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

(7) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

2. 表示方法の変更

(貸借対照表)

前事業年度において、流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。なお、前事業年度の「未収入金」は、22,458千円であります。

(損益計算書)

前事業年度において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「支払手数料」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。なお、前事業年度の「支払手数料」は、1,451千円であります。

3. 誤謬の訂正に関する注記

前事業年度において、当社の事業取引として計上していた取引の一部に誤りがありました。前事業年度の誤謬の訂正を行い、当該誤謬の訂正による累積的影響額は当事業年度の期首の純資産の帳簿価額に反映されております。

この結果、株主資本等変動計算書の利益剰余金の遡及処理後の期首残高は、239,999千円減少しております。

4. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

① 担保に供している資産

建物	235,160千円
土地	573,593千円
関係会社株式	390,000千円
計	1,198,753千円

② 担保に係る債務

1 年内返済予定の長期借入金	35,016千円
長期借入金	624,132千円
1 年内償還予定の社債	20,000千円
社債	80,000千円
計	759,148千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 249,569千円
なお、減価償却累計額には減損損失累計額を含んでおります。

(3) 当座貸越契約

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行 4 行と当座貸越契約を締結しております。
これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

当座貸越極度額の総額	400,000千円
借入実行残高	300,000千円
差引額	100,000千円

(4) 保証債務等

以下の子会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

株式会社インサイト	100,000千円
計	100,000千円

(5) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。

短期金銭債権	4,805千円
短期金銭債務	1,018千円

5. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

売上高	670,228千円
売上原価	2,245千円
営業取引以外の取引高	230,817千円

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株 式 の 種 類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普 通 株 式	972株	36株	一株	1,008株

7. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産(流動)

賞与引当金	11,243千円
前受収益	191,493千円
フリーレント賃料	13,188千円
事業整理損	55,848千円
その他	8,490千円
小計	280,265千円
評価性引当額	△3,528千円

繰延税金資産(流動) 合計

276,736千円

繰延税金資産(固定)

貸倒引当金	8,382千円
関係会社株式評価損	38,628千円
減損損失	15,950千円
繰越欠損金	135,038千円
その他	36,387千円
小計	234,388千円
評価性引当額	△176,660千円

繰延税金資産(固定) 合計

57,727千円

繰延税金負債(固定)

その他有価証券評価差額金	4,615千円
--------------	---------

繰延税金負債(固定) 合計

4,615千円

繰延税金資産(固定)の純額

53,112千円

8. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、電子計算機及びその周辺機器等の一部については所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

9. 関連当事者との取引に関する注記

子会社及び関連会社

種 類	会 社 等 の 名 称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関 連 当 事 者 と の 関 係	取 引 内 容	取 引 金 額 (千円) (注) 6, 10	科 目	期 末 残 高 (千円) (注) 6, 10
子 会 社	株 式 会 社 イ ン サ イ ト	所有 直接 100.0%	役員の兼任	債務保証 (注) 1	100,000	－	－
子 会 社 (注) 6	株 式 会 社 ジ ー エ ル シ ー	所有 直接 83.3%	資金の援助 役員の兼任	債権の放棄 (注) 2, 3	40,565	関係会社 短期貸付金	30,000
子 会 社 (注) 6	株 式 会 社 C O U R T E S Y	所有 直接 100.0%	資金の援助 役員の兼任	資金の貸付 (注) 3, 6	113,195	関係会社 短期貸付金	473,831
子 会 社 (注) 7	株 式 会 社 k i d d i n g	所有 直接 100.0%	資金の援助 役員の兼任	債権の放棄 (注) 3, 4	180,740	関係会社 短期貸付金	－
子 会 社 (注) 8	株 式 会 社 ソ ナ ー ュ ー	所有 直接 100.0%	資金の援助 役員の兼任	合併受入資産 合併受入負債 抱合株式消滅差損 (注) 8	6,365 75,090 68,724	－	－
関 連 会 社 (注) 9	株 式 会 社 口 ク ヨ ン	所有 直接 40.0%	販売用不動産 の 販 売 役員の兼任	売上高 (注) 5	661,275	－	－
関 連 会 社	株 式 会 社 ま ち ピ チ ュ	所有 直接 33.3%	資金の援助 役員の兼任	資金の貸付 資金の回収 (注) 3	90,000 120,000	関係会社 短期貸付金	－

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 子会社の金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っております。

2. 株式会社ジーエルシーの全株式を譲渡するにあたり、貸付金（未収利息を含む）の一部を債権放棄したものであります。

3. 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

4. 株式会社k i d d i n gを清算するにあたり、貸付金（未収利息を含む）を債権放棄したものであります。

5. 不動産販売については、不動産鑑定評価を行い、市場価格等を勘案し、当社との関連を有しない会社との取引と同様に決定しております。

6. 株式会社C O U R T E S Y、株式会社ジーエルシーは、その全株式をそれぞれ平成30年11月1日付、平成30年11月30日付で譲渡したため、関連当事者に該当しないこととなりました。このため、取引金額は関連当事者であった期間の取引金額を、期末残高は関連当事者に該当しなくなった時点での残高を記載しております。また、議決権等の所有割合及び関連当事者との関係は、関連当事者であった期間の状況を記載しております。

なお、株式会社C O U R T E S Yに対する貸付金については、平成30年11月1日付で株式譲渡先に譲渡しております。

7. 株式会社k i d d i n gは、平成30年9月28日付で解散し、当事業年度末時点において清算手続中であり、有効な支配従属関係が存在しないと認められるため、子会社から除外しております。
8. 当社は、平成30年11月27日付で、株式会社ソナーユーと吸収合併したため、関連当事者に該当しないこととなりました。このため、取引金額は関連当事者であった期間の取引金額を、期末残高は関連当事者に該当しなくなった時点での残高を記載しております。また、議決権等の所有割合及び関連当事者との関係は、関連当事者であった期間の状況を記載しております。
9. 株式会社ロクヨンは、平成30年6月14日付で設立（一部所有）し、平成30年11月30日付で所有株式を譲渡したため、関連当事者に該当しないこととなりました。このため、取引金額は関連当事者であった期間の取引金額を、期末残高は関連当事者に該当しなくなった時点での残高を記載しております。また、議決権等の所有割合及び関連当事者との関係は、関連当事者であった期間の状況を記載しております。
10. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

10. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|--------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 49円50銭 |
| (2) 1株当たり当期純損失 | 54円87銭 |

11. 重要な後発事象に関する注記

(事業譲渡)

当社は平成31年1月8日開催の取締役会で以下のとおり音楽事業の事業譲渡を決議し、同日付で事業譲渡契約を締結しております。

(1) 事業分離の概要

① 分離先企業の概要

(1) 商号	株式会社ソナーユー		
(2) 所在地	東京都港区南青山三丁目8番40号 青山センタービル2F		
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 高松 友治		
(4) 事業内容	会員制イベントの企画、運営、情報提供のためのサイト運営 他		
(5) 資本金	8百万円		
(6) 設立年月日	平成30年12月21日		
(7) 大株主および持株比率	高松 友治	51%	
	勇山 善弘	49%	

② 分離した事業内容

定額制ライブ行き放題サービス「sonar-u」の提供を主とした音楽事業

③ 事業分離を行った主な理由

平成30年10月15日付「経営監視委員会の諮問を受けた経営責任の明確化及び再発防止策並びに今後の資本構成の方向性についてのお知らせ」のとおり、事業領域を抜本的に見直し、不動産総合ソリューション事業を含む近年の新規事業や不採算事業を整理し、経営資源を継続的・安定的発展を遂げてきた中核事業に集中させる方針を決定し、平成30年11月27日効力発生日として、音楽事業を営む連結子会社 株式会社ソナーユを吸収合併いたしました。

この度、当該音楽事業につき譲渡先が決定したため、事業譲渡を行うものです。

④ 事業分離日

平成31年2月15日（予定）

⑤ 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする事業譲渡

(2) 実施した会計処理の概要

① 移転損益の金額

現時点においては未確定であります。

② 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産 46千円

固定資産 1,178千円

流動負債 87千円

③ 譲渡価額

1,225千円

譲渡価額については、株式譲渡契約に基づき各種調整があるため、変更になる可能性があります。

④ 分離した事業が含まれていた報告セグメント

その他事業

⑤ 当連結会計年度の連結損益計算書に含まれる分離した事業の売上高

31,143千円